

平成 25 年度
(第 10 期)
事業計画

平成 25 年 3 月

東京地下鉄株式会社



はじめに

当社は、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」の計画期間（平成 22 年度～平成 24 年度）において、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性向上の取組み、さらには関連事業の拡大により、企業価値の向上に努めてきた。また、首都直下地震等に備えた自然災害対策として、帰宅困難者対策や施設の耐震性強化などの諸課題について取り組んできた。

平成 24 年度の旅客運輸収入は、東京スカイツリーの開業や都心の再開発等によって過去最高を記録する見込であり、平成 25 年度は副都心線と東急東横線・横浜高速みなどみらい線との相互直通運転の開始により増収が見込まれる。一方で、平成 27 年度をピークに首都圏人口が増加から減少に転じると見込まれることによる旅客運輸収入の減少、足下の急激な円安傾向を受けた電気料等の諸経費の増大等、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想される。そのため、当社は、持続的に企業価値を高めるための取組みを着実に進めていかなければならない。

新たな中期経営計画「東京メトロプラン 2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」(平成 25 年度～平成 27 年度)においては、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線の活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指していくが、計画の初年度である平成 25 年度は、自然災害対策、鉄道の安全・安定運行に向けた取組み、輸送改善・ネットワーク強化に向けた取組み、お客様視点に立ったサービスの充実に加え、沿線活性化・まちづくり、海外への展開、研究・開発等といった新たな施策についても、積極的に取り組んでいく。

平成 25 年度事業計画

1 さらなる安心の提供

(1) 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

- ア 有楽町線へのホームドア設置を完了させるとともに、銀座線への設置に向けて必要な準備工事を実施するほか、日比谷線及び千代田線への設置に向けて検討を実施する。他路線についても、相互直通他社との協議の上、検討を実施する。
- イ 戸挟み対策や列車風対策等、ホームにおける安全性向上施策を推進する。
- ウ 火災対策として、排煙設備が未整備である駅について整備を進める。
- エ トンネル等の構築物劣化対策として、日常の検査・補修を確実に継続するとともに、現場の環境条件を的確に見極めた長寿命化技術の研究にも積極的に取り組む。
- オ 総合指令所の免震化、非常電源の長時間化、通信設備の改良、浸水対策等の機能強化に着手する。
- カ 対策本部設置・運営訓練、異常時総合想定訓練等の実施結果のフォローアップ及び見直しにより異常時対応能力を向上させる。
- キ 走行安全性向上のため、車輪とレール間の潤滑最適化、PQ モニタリング台車や走行状態監視装置による営業線での連続的・恒常的な脱線係数監視、文献調査及び情報共有化等の取組みを強化するとともに、安全性の向上を目指した新技術の開発を推進する。
- ク 駅係員・ガードマンによる巡回等を行うことで、駅構内及び車内のセキュリティを強化する。また、車両基地の防犯体制を強化する。

(2) 自然災害対策の推進

- ア 地震発生時には、地震警報装置及び早期地震警報システムの活用により、輸送の安全確保に努める。
- イ 地震発生時の対応として、残された諸課題について引き続き取り組んでいくとともに、さらに万全を期すため、関係各所と連携して検討を進める。
- ウ 帰宅困難者対策として、今後の状況を踏まえ、さらなる備蓄に対応するほか、災害発生に備えた各種訓練を実施する。
- エ 施設の耐震性の強化として、これまで実施してきた阪神・淡路大震災後の緊急耐震工事に加え、従来補強不要と判定されていた高架橋柱の全数を対象に、引き続き耐震補強工事を推進する。また、エレベーターの閉じ込め防止対策として、一部のエレベーターにおいてリスタート機能の整備を完了させる。さらに、石積み擁壁について耐震補強を行う。
- オ 大規模浸水対策として、換気口への新型の浸水防止機の設置をさらに推進する。さらに、出入口については、止水板の改良、擁壁の嵩上げ、既存構造物を利用した完全防水に加え、建て替えによる完全防水を実施するとともに、坑口等への浸水対策についても推進する。また、出入口において海拔表示版を設置

するとともに、駅構内において避難に必要な情報提供の充実を図る。

(3) 安全管理体制の強化

- ア 安全管理規程に基づき、安全内部監査を実施し、輸送の安全確保に関する業務が適切に行われていることを確認する。
- イ ヒューマンエラーによる事故の減少に向け、各部門でのヒューマンエラーマネジメントの定着を図る。
- ウ 事故情報及びヒヤリ・ハット情報の共有と活用を進める。
- エ 請負工事及び委託作業の実施に当たり、安全を最優先とする鉄道事業者としての責任を踏まえ、引き続き取引先との十分な情報共有を行い、適切な管理・監督を行うことで、事故の未然防止を図る。
- オ 鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承のため、総合研修センターの設立を推進する。また、中期研修基本計画に基づき、安全教育の充実を図り、役員及び社員の安全意識の向上に努める。

(4) 輸送改善

- ア 有楽町線・副都心線において、千川～小竹向原駅間への連絡線設置による立体交差化の推進等により、輸送の安定化を推進する。
- イ 東西線において、南砂町駅における線路・ホーム増設等の大改良、木場駅における昇降設備増設等の大改良、茅場町駅、門前仲町駅及び東陽町駅の改良を実施するほか、都心部における折返し線整備を検討するなど、混雑緩和及び乗降時間短縮による遅延防止を図るとともに、将来の増発を可能とする。
- ウ 銀座線において、朝ラッシュ時に上野駅折返し列車を一部浅草駅まで延長し、遅延防止を図るとともに、夜間・深夜時間帯の列車増発による混雑緩和を図る。
- エ 丸ノ内線において、夜間・深夜時間帯の列車増発による混雑緩和を図る。また、6両編成の運行に対応できるよう方南町駅ホームの延伸工事を進め、池袋方面からの直通運行に向けた整備を推進する。
- オ 日比谷線において、信号設備改良により遅延防止を図る。
- カ 東西線において、早朝・深夜の列車を増発するとともに、オフピークキャンペーン等により、利便性向上及び混雑緩和を図る。
- キ 千代田線北綾瀬～綾瀬間において、利便性向上、輸送力増強及び現在乗換駅となっている綾瀬駅の混雑緩和を図るため、列車を増発するとともに、10両編成の運行に対応できるよう北綾瀬駅ホームの延伸工事に向けた準備を推進し、代々木上原方面からの直通運行に向けた整備を推進する。
- ク 半蔵門線九段下駅の信号設備を改良するとともに、清澄白河駅折返し列車を一部押上駅まで延長し、遅延防止を図る。また、輸送障害時において、押上駅から東武スカイツリーライン間の輸送を確保するため、押上駅折返し設備を整備する。

(5) お客様視点に立ったサービスの充実

- ア 駅構内のバリアフリー化を推進するため、積極的な用地取得等により、エレベーター等による1ルート整備率（段差解消率）100%の平成26年度中の実現に向けて取り組むとともに、引き続きエレベーターによる1ルート整備率100%を目指す。さらにお客様の利便性向上のため、病院に近い駅などに2ルート目のエレベーターを設置するほか、主要なルートのエレベーター・エスカレーターの設置を進める。また、多機能トイレについても、整備率100%を目指し、整備を推進する。
- イ 銀座線において、全ての駅改装、ホームドア設置等の大規模なリニューアルに向けた準備を進めるとともに、新型車両を順次導入する。渋谷駅街区基盤整備の一環として銀座線渋谷駅の移設についても引き続き取り組み、乗換利便性の向上及びバリアフリー設備の整備等を図る。
- ウ 地下における駅冷房未設置駅の冷房化を推進する。
- エ 駅構内デジタルサイネージ、改札口や車内のディスプレイ、ツイッター等、多様な情報発信ツールの活用により、駅や車内において適時適切な情報を提供する。さらに、駅構内無線LANを活用した情報配信サービスや、無料インターネットサービス等を試験的に実施する。
- オ 既存旅客案内所において訪日外国人のお客様向けのご案内を強化する。
- カ 案内情報を充実させた自動旅客案内装置の整備を推進する。
- キ 駅構内におけるわかりやすいご案内を目指し、サインシステムを改良する。
- ク お客様のご意見・ご要望、各種調査等を踏まえた施策をこれまで以上に迅速かつ確実に実施できるよう、関係部署間の連携を強化する。
- ケ お客様の利便性向上のため、都営地下鉄とのサービスの一体化について協議の上、推進する。その一環として、門前仲町駅・六本木駅において、改札通過サービスを実施する。

2 東京とともに成長

(1) 「人の動き」の創出による沿線活性化・まちづくり

- ア 自治体や商店街等の沿線地域や、相互直通運転先の各社と連携した各種イベントやタイアップの実施等の施策を、これまで以上に企画、推進する。
- イ より良いまちづくりに寄与するため、駅周辺の再開発に際しては、積極的に連携していく。
- ウ 沿線地域の活性化につながるイベントに関する企画・参加や協賛活動を行うとともに、事業を通じ、地域社会とのコミュニケーションを深化する。

(2) 営業推進施策

- ア シニア、外国人旅行者のお客様のニーズを捉えた各種施策を検討、実施し、ご利用機会を創出する。
- イ お客様のニーズを的確に捉えた企画乗車券を発売する。

ウ ICカード「PASMO」の機能を活用した各種イベントを実施する。

(3) 鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な関連事業の展開

・流通事業

ア 駅構内店舗「Echika fit 永田町」を開業する。

イ Echika 池袋等の駅構内店舗、Esola 池袋等の商業ビル、駅構内売店等について、収益力向上のため、リニューアルの推進及びテナント入替え等を実施する。

ウ 「ANA To Me CARD PASMO JCB (ソラチカカード)」「Tokyo Metro To Me CARD Prime」をはじめとした「Tokyo Metro To Me CARD」について、会員向けサービスの充実や提携先の拡大を図り、魅力を向上させる。

・不動産事業

ア 新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産の取得・開発を進める。

イ ベルビー赤坂のリニューアルをはじめ、既存の営業物件のサービスレベルと収益力の向上を図る。

・広告・IT事業

ア 車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の拡大を図る。

イ 新たな広告媒体として、駅コンコースにおけるデジタルサイネージの設置を拡大し、駅空間における広告の魅力を高める。

ウ 広告クライアントのニーズに応えた柔軟な商品設計により、顧客基盤の拡大を図る。

・その他

新規事業を創出していく。

3 新たな可能性への挑戦

(1) 海外への展開

ハノイ市において、運行システム・安全管理システムの構築、運営維持管理会社の設立等の海外都市鉄道整備事業の支援を行う。

(2) 研究・開発

ア 大規模停電時における駅間での長時間にわたる列車停止を防止するための研究を進める。

イ ホームドア導入早期化に向けた検討を行う。

ウ トンネルの長寿命化技術の研究を実施する。

エ 駅舎補助電源装置を使用した省エネ施策の研究を進める。

- オ 次世代列車運行システムの研究を進める。
- カ 東西線木場駅において、地下で列車を運行しながら、駅構築シールドの上部から掘削を進め、改札階等の新たな空間を生み出す世界初の工事を実施する。

4 組織活性化・社会との調和ほか

(1) 組織活性化

- ア チャレンジングで風通しの良い企業風土を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的としたタウンミーティングを推進するとともに、社内提案制度を充実させる。
- イ 業務プロセスの見直し等、事務部門におけるワークスタイルの改善（働き方の見直し）を推進する。
- ウ 中期研修基本計画に基づき、研修を充実させ、社員の能力向上を図る。
- エ グループ外企業との人事交流を積極的に実施する。
- オ 女性及び障がい者の雇用を推進することにより、ダイバーシティを促進する。
- カ 社員が働きやすい職場環境を整備する。

(2) 効率的な事業運営

- コスト削減活動・生産性向上活動を通じた効率的な事業運営を推進する。

(3) 経営の仕組み構築

- ア コンプライアンス意識の浸透を図るため、階層別研修、グループ全社員研修等を継続的に実施する。
- イ グループ全体でのリスクマネジメント強化により、リスクを的確に把握し、適切な対応を図る。
- ウ 事業継続計画を策定し、内容の周知、浸透を図る。

(4) 社会との調和

- ア 東西線地上駅に太陽光発電システムを導入するほか、環境配慮型車両の導入、LEDを用いたサインシステム及び駅照明の導入など、長期環境戦略に基づく環境施策を展開する。
- イ 社会環境報告書、ホームページ等を通じた情報発信により、環境コミュニケーション活動を推進する。
- ウ 環境マネジメントシステムの当社グループ全体での運用・定着を図る。
- エ 「良き企業市民」として社会の持続的発展に寄与するため、教育・文化・スポーツなどの分野を通じた社会貢献活動を展開する。
- オ 社会貢献活動状況に関する情報発信の充実を図る。
- カ 海外からの視察・訪問・研修の受け入れ等、国際協力・交流活動を推進する。

(参考)

平成25年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	31,214
保 安 度 向 上	14,199
車 両 更 新	11,208
ホ ー ム ド ア 整 備	3,013
そ の 他	2,793
自 然 災 害 対 策	2,614
輸 送 改 善	7,816
旅 客 サ ー ビ ス	33,338
バ リ ア フ リ ー 整 備	16,380
駅 空 間 整 備	9,213
改 札 周 辺 利 便 向 上	1,594
そ の 他	6,149
関 連 事 業	4,428
不 動 産 事 業	3,618
流 通 事 業	810
経 営 効 率 化	5,726
環 境 対 策 そ の 他	10,253
合 計	95,391

(注)百万円未満切り捨て表示